施策名：障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
重度心身障がい者医療費給付事業	障害福祉課	2 ／ 18
障がい者福祉施設整備事業	障害福祉課	3 ／ 18
障がい者福祉施設耐震化等緊急整備事業	障害福祉課	4 ／ 18
在宅重度障がい者住宅改造助成事業	障害福祉課	5 ／ 18
精神障がい者社会復帰支援事業	障害福祉課	6 ／ 18
発達障がい者支援ｾﾝﾀｰ運営事業	障害福祉課	7 ／ 18
高次脳機能障がい者支援体制整備事業	障害福祉課	8 ／ 18
身体障がい者コミュニケーション対策事業（盲ろう者通訳介助員養成・派遣事業）	障害福祉課	9 ／ 18
身体障がい者移動対策事業	障害福祉課	10 ／ 18
相談支援従事者等養成事業	障害福祉課	11 ／ 18
こころとからだの相談支援センター機能強化事業	障害福祉課	12 ／ 18
心の健康づくり推進事業	障害福祉課	13 ／ 18
知的障がい者社会参加促進事業（大分県ゆうあいスポーツ大会開催事業）	障害福祉課	14 ／ 18
障がい者スポーツ振興事業	障害福祉課	15 ／ 18
国際車いすマラソン大会開催事業	障害福祉課	16 ／ 18
障がい者地域スポーツ活動支援事業	障害福祉課	17 ／ 18
共生のまち整備事業	建設政策課	18 ／ 18

事業名	重度心身障がい者医療費給付事業	事業期間	昭和　５０　年度～平成　　　　年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

［目的、現状・課題］

目的			現状・課題	
目的	対象	重度心身障がい者(児)	現状・課題	重度心身障がい者は健常者と比べ、恒常的な医療を必要するケースが多く経済的負担も大きい。
	意図	医療費にかかる経済的負担を軽減する		

［事業の実施状況］　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

活動名	活動内容	執行形態	事業主体
医療費に対する助成	重度心身障がい者(児)の医療費自己負担に対する助成 市町村が行う医療費給付事業に対する補助（18市町村）	間接補助	市町村

コスト	２３年度	２４年度	２５年度	２６（予算）
総コスト	1,052,737	1,049,974	1,036,647	1,047,291
事業費	1,051,737	1,048,974	1,035,647	1,046,291
うち一般財源	1,051,737	1,048,770	1,035,647	1,046,291
うち繰越額				
人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数（人）	0.10	0.10	0.10	0.10

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

［事業の成果等］

事業の成果		活動指標	指標名（単位）	事業の実績 24年度	事業の実績 25年度	最終目標 目標値	最終目標 目標年度
事業の成果	重度心身障がい者(児)の医療費の自己負担額を補助することにより、医療費にかかる経済的な負担を軽減することができた。	活動指標	受給対象者数（人）	28,805	28,691		
			助成件数（レセプト件数）（件）	465,016	469,792		

成果指標	指標名（単位）	達成度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	最終達成（　　年度）	評価	備考
成果指標		目標値							成果指標が設定できないのは、補助金交付要綱に基づき経済的な負担の軽減を図る事業であり、指標を数値化することが困難なため。
		実績値							
		達成率							

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	重度心身障がい者は、医療費等経済的負担が大きいことから医療費を助成する必要がある。また、助成にあたっては、県内全域で同水準の助成を確保する必要があることから、県による実施が必要である。

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２５年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標 ２３年度	効率性指標 ２５年度	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	当該事業に係る市町村への事務費補助の廃止（２３年度～）	2,392 円/件	2,206 円/件	総コスト／助成件数（レセプト件数）（H23：456,634件　H25：469,792件）

［総合評価］

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県による実施が必要であるため
改善計画等	・医療制度の動向や他県状況等を注視し、適宜制度の見直しを検討		

事業名	障がい者福祉施設整備事業	事業期間	昭和　４３　年度～平成　　　　年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

［目的、現状・課題］

目的	対象	社会福祉法人等	現状・課題	障がい者が地域で暮らし働ける環境を継続的に充実していくため、必要なサービス提供基盤の整備を図る。
	意図	施設を整備する		

［事業の実施状況］　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

活動名	活動内容	執行形態	事業主体
障がい者福祉施設整備	障がい者福祉施設の施設整備を行う社会福祉法人等に対する補助（国1/2、県1/4、実施主体1/4） （共同生活援助6施設、就労継続支援Ａ型2施設、就労継続支援Ｂ型1施設　計9件）	直接補助	社会福祉法人等

コスト	２３年度	２４年度	２５年度	２６（予算）
総コスト	27,707	107,246	99,162	177,481
事業費	21,707	101,246	93,162	171,481
うち一般財源	7,236	26,493	24,722	32,342
うち繰越額		21,767	19,000	74,425
人件費	6,000	6,000	6,000	6,000
職員数（人）	0.60	0.60	0.60	0.60

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

［事業の成果等］

事業の成果	障がい者に対する福祉サービス提供基盤の整備が図れた（共同生活援助3施設、就労継続支援Ａ型1施設、就労継続支援Ｂ型1施設　計5件）。 ＊４件については、平成２６年度に繰越

活動指標	指標名（単位）	事業の実績 ２４年度	事業の実績 ２５年度	最終目標 目標値	最終目標 目標年度
	整備した施設数（施設）	4	5		

成果指標	指標名（単位）	達成度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	最終達成（　　年度）	評価	備考
		目標値							成果指標を設定できないのは、本事業が障がい者福祉施設の施設整備事業に対する助成であり、事業効果を数値化することが困難なため。
		実績値							
		達成率							

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱（国）	国の定める左記要綱において、県が実施主体と定められている。

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２５年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標 ２３年度	効率性指標 ２５年度	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）				

［総合評価］

方向性	現状維持	方向性の判断理由	障がい者が地域で暮らし働ける環境を充実するため、継続したサービス提供基盤の整備が必要であるため
改善計画等			

事業名	障がい者福祉施設耐震化等緊急整備事業	事業期間	平成　２１　年度～平成　２５　年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

［目的、現状・課題］

目的			現状・課題	
目的	対象	障がい者（児）福祉施設	現状・課題	県内の障がい者（児）福祉施設の一部で耐震化が完了していない。
	意図	耐震化整備、スプリンクラー整備を促進する		

［事業の実施状況］　　（単位：千円）

活動名	活動内容	執行形態	事業主体
耐震化整備	耐震化整備を行う社会福祉法人への補助（1施設）	直接補助	社会福祉法人

コスト	２３年度	２４年度	２５年度	２６（予算）
総コスト	722,453	203,547	245,036	17,291
事業費	712,453	193,547	235,036	7,291
うち一般財源				
うち繰越額		82,852		
人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
職員数（人）	1.00	1.00	1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

［事業の成果等］

事業の成果		活動指標	指標名（単位）	事業の実績 ２４年度	事業の実績 ２５年度	最終目標 目標値	最終目標 目標年度
事業の成果	障がい者（児）福祉施設において、耐震化整備を行い、入所者の安全・安心を確保することができた。当初目標は達成。	活動指標	耐震化整備（施設）	3	1		

成果指標	指標名（単位）	達成度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	最終達成（２５年度）	評価	備考
成果指標	耐震化整備された施設累計（施設）	目標値	14	17	18		18	達成	
		実績値	14	17	18				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要綱	国の定める左記要綱において、県が実施主体となっているため、今後も県が実施する必要がある。

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２５年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標 ２３年度	効率性指標 ２５年度	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）		144,490 千円/施設	245,036 千円/施設	耐震化整備事業費（H23:722,453千円,H25:245,036千円）／活動指標(H23:5施設)

［総合評価］

方向性	その他	方向性の判断理由	当初の目的は達成されたが、国の事業拡充により引き続き事業を継続する。
改善計画等	・本事業は国からの交付金を受けて県で基金を設置している事業であり、２５年度末が事業期限とされていたが国通知により２６年度末まで延長 ・平成２６年度は、グループホームにおける防火設備（スプリンクラー）の整備に対する補助を実施		

事業名	在宅重度障がい者住宅改造助成事業	事業期間	昭和　５８　年度～平成　　　　年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

［目的、現状・課題］

目的			現状・課題	
	対象	在宅の重度心身障がい者（児）		重度心身障がい者（児）の居住する住宅の設備が障がいに適していないため、在宅生活が困難である。また、同居する者の介護の負担が大きい。
	意図	身近な地域で快適に生活できるようにする		

［事業の実施状況］　（単位：千円）

活動名	活動内容	執行形態	事業主体
在宅重度障がい者住宅改造助成事業費補助	在宅の重度心身障がい者（児）の生活に適するように、住宅設備を改造する場合にその経費の一部を助成 （12市町村26件）	間接補助	市町村

コスト	２３年度	２４年度	２５年度	２６（予算）
総コスト	5,708	4,649	4,751	5,910
事業費	4,708	3,649	3,751	4,910
うち一般財源	4,708	3,649	3,751	4,910
うち繰越額				
人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数（人）	0.10	0.10	0.10	0.10

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

［事業の成果等］

事業の成果		活動指標	指標名（単位）	事業の実績		最終目標	
				２４年度	２５年度	目標値	目標年度
	在宅重度心身障がい者（児）に対する住宅改造に係る費用の一部を助成したことにより、当該障がい者（児）の快適な生活環境の整備ができた。		助成した世帯数（件）	25	26		
			助成を実施した市町村（市町村）	15	12		

成果指標	指標名（単位）	達成度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	最終達成（　　年度）	評価	備考
	助成決定（採択）件数（件）	目標値	32	25	26			達成	
		実績値	32	25	26				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	市町村が行う住宅改造助成事業に対し、地域バランス等を考慮したうえで経費の一部を補助するものであり、県による実施が必要である。

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２５年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			２３年度	２５年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	・他法令により助成を受ける場合の助成基本額を改定（１８年度） ・在宅高齢者住宅改造助成事業の対象者を本事業の対象者から除外（２２年度～） ・他制度との均衡を図るため所得制限の見直しを実施〔所得金額が200万円未満〕（２４年度～）	178 千円/件	183 千円/件	総コスト ／ 成果指標の実績値

［総合評価］

方向性	現状維持	方向性の判断理由	障がい者の地域生活への移行促進に必要なため
改善計画等	・他制度の活用を促進し、事業を効率的に実施するとともに、市町村が主体的に取り組めるよう、引き続き日常生活用具給付事業を積極的に活用することを周知 ・年々実施件数が減少傾向にあるが、ニーズを確実に把握できるよう、市町村に対し、広報誌掲載に加え、在宅障がい者やその家族と接する機会がある 自治会連合会役員（区長）や民生・児童委員に対する制度説明により、事業の理解・周知を図るよう依頼		

事業名	精神障がい者社会復帰支援事業	事業期間	昭和　６０　年度～平成　　　　年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

［目的、現状・課題］

目的			現状・課題	
目的	対象	精神障がい者（在宅）	現状・課題	精神障がい者に理解のある一般事業所の協力のもと、精神障がい者が社会復帰・自立するための社会適応訓練を実施。
	意図	社会復帰をする		

［事業の実施状況］　（単位：千円）

活動名	活動内容	執行形態	事業主体
社会適応訓練事業	事業所に社会適応訓練を委託実施　（訓練生６人） 委託先：民間事業所　５事業所	全部委託	県
心の健康教室	心の保持増進のために研修会を実施（延べ受講者308名）	直接実施	県
精神保健推進員設置事業	推進員（委託）による精神障がい者の地域生活支援 委託先：大分県精神障害者福祉会連合会	全部委託	県
精神保健福祉大会の開催	大会開催事業費を補助	直接補助	精神保健福祉協会
精神障がい関係団体補助	大分県精神保健福祉協会の運営費補助	直接補助	精神保健福祉協会

コスト	２３年度	２４年度	２５年度	２６（予算）
総コスト	5,852	5,763	4,808	5,932
事業費	3,852	3,763	2,808	3,932
うち一般財源	3,731	3,685	2,776	3,765
うち繰越額				
人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数（人）	0.20	0.20	0.20	0.20

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

［事業の成果等］

事業の成果	本事業により、精神障がい者の社会適応訓練等をとおして、社会的自立が図られ社会復帰が促進できた。

活動指標	指標名（単位）	事業の実績 ２４年度	事業の実績 ２５年度	最終目標 目標値	最終目標 目標年度
活動指標	社会適応訓練生数（人）	6	6		
	（登録）協力事業所数（か所）	144	144		
	心の健康教室受講者数（人）	222	308		

成果指標	指標名（単位）	達成度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	最終達成（　　年度）	評価	備考
成果指標		目標値							指標が設定できないのは、精神障がい者が社会復帰・自立するための社会適応訓練を実施する場の提供自体が目的であり、事業効果の数値化が困難なため。
		実績値							
		達成率							

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	本事業は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第50条に基づき県が実施するものであり、また、他の制度では対応困難な利用者を対象とした事業であるため、県が実施する必要がある。

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２５年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標 ２３年度	効率性指標 ２５年度	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている （拡大困難）	・社会適応訓練事業を民間5事業所に委託	171 千円/人	113 千円/人	社会適応訓練事業決算額 （H23:1542千円,H25:678千円）／ 社会適応訓練生(H23:9人)

［総合評価］

方向性	現状維持	方向性の判断理由	精神障がい者の社会的自立に寄与できるため
改善計画等	・地域における精神障がい者への訪問や、精神科病院等との連携により、市町村や保健所の職員が、訓練を受けることが適当である精神障がい者を確実に把握		

事業名	発達障がい者支援センター運営事業	事業期間	平成　１６　年度～平成　　　　年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

［目的、現状・課題］

目的			現状・課題
目的	対象	発達障がい児者	発達障がい児者の生活や就労等に係る様々な相談に対応できる専門機関や人材が少ない。
	意図	専門的な相談支援を受けることができる	

［事業の実施状況］　　　　　　（単位：千円）

活動名	活動内容	執行形態	事業主体
相談支援・発達支援・就労支援	発達障がい専門の相談員を配置して相談支援等を実施 （相談支援○○件、発達支援○○件、就労支援○○件） （相談支援・発達支援1,952件、就労支援257件）	全部委託	県
普及啓発及び研修	発達障がいに関する知識の普及啓発及び発達障がい者支援専門員養成研修を実施（受講者数100人）		
連携会議	関係機関との連携会議を開催（3回） 委託先：（社福）萌葱の郷		

コスト	２３年度	２４年度	２５年度	２６（予算）
総コスト	25,626	25,733	24,944	23,951
事業費	23,626	23,733	22,944	21,951
うち一般財源	11,813	11,867	11,472	10,976
うち繰越額				
人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数（人）	0.20	0.20	0.20	0.20

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

［事業の成果等］

事業の成果	
事業の成果	発達障がい児者やその家族等の相談に応じ、適切な指導を行うことができた。また、発達障がいに関する知識の普及啓発や、発達障がい者支援専門員の養成ができた。

活動指標	指標名（単位）	事業の実績 ２４年度	事業の実績 ２５年度	最終目標 目標値	最終目標 目標年度
活動指標	相談支援等年間延べ件数（件）	1,562	2,209		
	養成研修受講者数（人）	97	2,209		
	連携会議開催回数（回）	3	3		

成果指標	指標名（単位）	達成度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	最終達成（　　年度）	評価	備考
成果指標		目標値							成果指標を設定できないのは、相談支援体制の確保が目的であり、数値化が困難であるため。
		実績値							
		達成率							

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	発達障害者支援法	発達障害者支援法第14条で、県が行う業務として定められており、県が実施する必要がある。

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２５年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標 ２３年度	効率性指標 ２５年度	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・事業を（社福）萌葱の郷に委託	16 千円/件	11 千円/件	総コスト／相談支援等年間延べ件数（H23:1,577件）

［総合評価］

方向性	現状維持	方向性の判断理由	発達障がいに関する相談支援ニーズが高いことから、引き続き県による実施が必要であるため
改善計画等	・発達障がい者支援専門員養成研修の受講希望者が多いことから、引き続き研修を実施するとともに、発達障がい者支援専門員の会とも連携し、発達障がい児者を地域で支援している人々とのネットワーク拡大を推進		

事業名	高次脳機能障がい者支援体制整備事業	事業期間	平成　１８　年度～平成　　　　年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

［目的、現状・課題］

目的			現状・課題	
目的	対象	高次脳機能障がい者	現状・課題	専門的な知識や技術を要する高次脳機能障がい者への支援を提供する支援者の人材育成が十分ではない。
	意図	適切な支援を受けられる		

［事業の実施状況］

活動名	活動内容	執行形態	事業主体
相談支援体制整備	相談、普及啓発等を行う支援コーディネーター配置（2名）	全部委託	県
	相談支援、関係機関に対する研修会開催（11回）	全部委託	県
	相談支援体制連携調整委員会開催（1回）	一部委託	県
	委託先：社会福祉法人農業共済別府リハビリテーションセンター、医療法人光心会		
研修派遣	高次脳機能障害支援事業関係職員研修派遣（1名）	直接実施	県

（単位：千円）

コスト	２３年度	２４年度	２５年度	２６（予算）
総コスト	4,875	4,849	4,917	4,927
事業費	3,875	3,849	3,917	3,927
うち一般財源	1,938	1,924	1,920	1,965
うち繰越額				
人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数（人）	0.10	0.10	0.10	0.10

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

［事業の成果等］

事業の成果	支援拠点機関にコーディネーターが配置され、高次脳機能障がい者に対する専門的な相談支援体制が整備されるとともに、高次脳機能障がい支援拠点機関会議実施により関係機関の情報交換等が図られ、関係機関の連携が強化された。

活動指標 指標名（単位）	事業の実績 ２４年度	事業の実績 ２５年度	最終目標 目標値	最終目標 目標年度
相談件数（件）	862	1,289		
介護、訓練などの支援件数(件)	360	383		
就労支援件数（件）	44	72		

成果指標 指標名（単位）	達成度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	最終達成（　　年度）	評価	備考
	目標値							成果指標を設定できないのは高次脳機能障がい者への支援の効果や満足度を評価する尺度がないため。
	実績値							
	達成率							

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地域生活支援事業実施要綱	国の地域生活支援事業実施要綱において、専門性が高い相談支援事業は県が実施すると定められているため。

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２５年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標 ２３年度	効率性指標 ２５年度	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・事業を社会福祉法人農業共済別府リハビリテーションセンター及び医療法人光心会に委託（１９年度～）	7,569 円/件	3,814 円/件	総コスト ／ 相談件数（H23:644件）

［総合評価］

方向性	現状維持	方向性の判断理由	相談件数は目標を達成しているが、支援者研修の開催等支援の質の向上や普及啓発のための取り組みが必要
改善計画等	・利用者のニーズを踏まえ、就労支援や学校との連携を行う ・支援拠点から離れている地域においても、高次脳機能障がい者の支援体制が整備されるため相談支援事業所の職員にむけた普及啓発や研修を行う		

事業名	身体障がい者コミュニケーション対策事業 (盲ろう者通訳介助員養成・派遣事業)	事業期間	平成　２０　年度～平成　　　　年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

［目的、現状・課題］

目的		現状・課題	
対象	盲ろう者	現状・課題	視覚と聴覚に障がいのある盲ろう者が身近な地域で安心して自立した生活を送るためには、コミュニケーション及び移動支援は欠かせない。
意図	自立と社会参加を促進する		

［事業の実施状況］　　（単位：千円）

活動名	活動内容	執行形態	事業主体
盲ろう者通訳介助員養成事業 盲ろう者通訳介助員派遣事業	通訳介助員の養成研修（修了者数26名） 通訳介助員の派遣（利用者数7名） 委託先：（社福）大分県聴覚障害者協会	全部委託	県

コスト	２３年度	２４年度	２５年度	２６（予算）
総コスト	2,633	2,622	1,437	2,983
事業費	2,133	2,122	937	2,483
うち一般財源	1,067	1,061	469	526
うち繰越額				
人件費	500	500	500	500
職員数（人）	0.05	0.05	0.05	0.05

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

［事業の成果等］

事業の成果	活動指標	指標名（単位）	事業の実績 ２４年度	事業の実績 ２５年度	最終目標 目標値	最終目標 目標年度
通訳介助員の養成により通訳介助の技術が向上し、派遣のための体制が充実するとともに、通訳介助員の派遣により盲ろう者の自立と社会参加が図られた。		養成研修受講者数（人）	25	24		
		派遣件数（件）	182	2		
		養成研修実施回数（回）	1	1		

成果指標	指標名（単位）	達成度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	最終達成（　　年度）	評価	備考
	通訳介助員派遣達成率（％）	目標値	100.0	100.0	100.0			概ね達成	通訳介助員派遣達成率 ＝派遣件数／派遣希望数
		実績値	98.0	96.0	96.0				
		達成率	98.0%	96.0%	96.0%				

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地域生活支援事業実施要綱	国の地域生活支援事業実施要綱において、県が事業実施主体となっているため、県が実施する必要がある。ただし、平成２５年度から中核市である大分市も事業実施主体となったことから、大分市在住の盲ろう者への派遣は大分市が実施することとなった。

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２５年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標 ２３年度	効率性指標 ２５年度	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	・通訳介助員養成研修及び派遣業務を(社福)大分県聴覚障害者協会に委託	10,872 円/件	168,000 円/件	盲ろう者通訳介助員派遣事業費(H23:1,533千円、H25:336千円)／派遣件数(H23:141件)

［総合評価］

方向性	現状維持	方向性の判断理由	通訳介助員派遣制度についての周知が引き続き必要なため
改善計画等	・県内の盲ろう者へ派遣制度の周知を実施し、派遣利用登録者数の増加を図るとともに、盲ろう者通訳介助員の養成を行い派遣制度の体制を充実させる。		

事業名	身体障がい者移動対策事業	事業期間	昭和　６０　年度～平成　　　　年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

［目的、現状・課題］

目的			現状・課題	
目的	対象	身体障がい者	現状・課題	盲導犬については、県内で15頭（２５年9月現在）が稼働し、一般の方の理解も進んできているが、２２年度から補助対象とした介助犬・聴導犬については、周知が未だ十分ではない状況にある。
	意図	移動手段の確保と社会参加を促進する		

［事業の実施状況］　（単位：千円）

活動名	活動内容	執行形態	事業主体
補助犬育成費補助	身体障がい者に貸与する身体障害者補助犬（２頭）の育成費用を助成	直接補助	大分盲導犬協会

コスト	２３年度	２４年度	２５年度	２６（予算）
総コスト	5,780	3,890	5,780	5,780
事業費	3,780	1,890	3,780	3,780
うち一般財源	1,890	945	1,890	1,890
うち繰越額				
人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数（人）	0.20	0.20	0.20	0.20

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

［事業の成果等］

事業の成果	身体障がい者の外出等移動を補助する補助犬（盲導犬）を育成・貸与することにより、身体障がい者の日常生活における利便性の向上と社会参加の促進が図られた。

活動指標	指標名（単位）	事業の実績 ２４年度	事業の実績 ２５年度	最終目標 目標値	最終目標 目標年度
	助成件数（頭）	1	2		

成果指標	指標名（単位）	達成度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	最終達成（　　年度）	評価	備考
	身体障害者補助犬の稼働頭数（頭）	目標値							目標値がないのは、本事業が身体障がい者補助犬の導入に対する助成であり、目標値を設定することが困難であるため。
		実績値	17	17	15				
		達成率							

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地域生活支援事業実施要綱	国の定める左記要綱において、県事業として位置づけられているため、県が実施する必要がある。

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２５年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標 ２３年度	効率性指標 ２５年度	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）	・障がい者のニーズに対応するため、事業の補助対象に盲導犬以外の身体障害者補助犬（介助犬・聴導犬）を追加（２２年度～）	1,890 千円/頭	1,890 千円/頭	総コスト ／助成件数 (H23:2頭 H25:2頭)

［総合評価］

方向性	現状維持	方向性の判断理由	介助犬・聴導犬の育成・周知が引き続き必要であるため
改善計画等	・介助犬・聴導犬を普及するため、市町村、障がい福祉サービス事業所等を通じた広報やデモンストレーションなどの啓発を実施		

事業名	相談支援従事者等養成事業 （※旧相談支援従事者研修事業）	事業期間	平成　１９　年度～平成　　　　年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

［目的、現状・課題］

目的			現状・課題	
目的	対象	障がい者の相談業務を行う相談支援従事者	現状・課題	障がい者が、保健、医療、福祉､就労、教育などのサービスを総合的かつ適切に利用できるように、障害者相談業務を行う相談支援従事者の養成及び資質の向上が求められている。
	意図	養成と資質の向上を図る		

［事業の実施状況］　　（単位：千円）

活動名	活動内容	執行形態	事業主体
指導者養成研修派遣	指導者養成研修（厚生労働省主催）への派遣（3人）	直接実施	県
相談支援従事者初任者研修 相談支援従事者現任研修	障がい者の相談業務を行う従事者養成研修会の実施 受講者数： 初任者研修　248人 （5日間コース145人、2日間コース103人） 現任研修　　54人 委託先：（社福）大分県社会福祉協議会	一部委託	県

コスト	２３年度	２４年度	２５年度	２６（予算）
総コスト	2,197	1,671	2,223	2,193
事業費	1,697	1,171	1,723	1,693
うち一般財源				
うち繰越額				
人件費	500	500	500	500
職員数（人）	0.05	0.05	0.05	0.05

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

［事業の成果等］

事業の成果	本事業により相談支援従事者の養成とともに資質の向上が図られた。

活動指標	事業の実績		最終目標	
指標名（単位）	２４年度	２５年度	目標値	目標年度
初任者研修受講者数（人）	195	248		
指導者養成研修への派遣者数（人）	3	3		

成果指標	指標名（単位）	達成度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	最終達成（２７年度）	評価	備考
成果指標	相談支援従事者研修（5日間コース）受講者累計（人）	目標値	1,326	1,432	1,538	1,644	1,750	概ね達成	
		実績値	1,256	1,369	1,514				
		達成率	94.7%	95.6%	98.4%				

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	相談支援従事者研修事業実施要綱	国の実施要綱で県が事業実施主体となっており、相談支援従事者の養成及び資質向上を図るために県が実施する必要がある。

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２５年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標 ２３年度	効率性指標 ２５年度	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・事業を（社福）大分県社会福祉協議会に委託	1,749 円/人	1,468 円/人	総コスト／成果指標の実績値

［総合評価］

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県による実施が必要であるため
改善計画等	・隔年で開催していた現任研修（3日間）を毎年度実施に変更		

事業名	こころとからだの相談支援センター機能強化事業	事業期間	平成　２２　年度～平成　２６　年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

［目的、現状・課題］

目的			現状・課題	
目的	対象	障がい者及びその支援者	現状・課題	こころとからだの相談支援センターは、障がい福祉及び精神保健福祉に関し、市町村等関係機関を支援・指導する「中核的専門機関」として、企画調整機能の強化や研修機能の充実強化が求められている。
	意図	専門的な支援を受けることができる		

［事業の実施状況］　（単位：千円）

活動名	活動内容	執行形態	事業主体
3障がい相談支援出前講座事業 専門研修充実強化事業 (発達障がい者支援事業)	医療観察法における地域定着のためのケア会議（7回　5件） 発達障がい者講演会（１回　450人） 成人発達障がい者家族教室（3回　71人） 成人発達障がい者支援実践報告会（2回　66人） 発達障がい者等ひきこもり事例検討会（5回　128人） 発達障がい者等ひきこもり研修会（1回　45人） 発達障がい等就労定着促進座談会（2回　15人）	直接実施	県

コスト	２３年度	２４年度	２５年度	２６（予算）
総コスト	21,507	21,253	21,265	21,761
事業費	1,507	1,253	1,265	1,761
うち一般財源	1,351	1,054	1,119	1,597
うち繰越額				
人件費	20,000	20,000	20,000	20,000
職員数（人）	2.00	2.00	2.00	2.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

［事業の成果等］

事業の成果	活動指標	指標名（単位）	事業の実績 24年度	事業の実績 25年度	最終目標 目標値	最終目標 目標年度
発達障がい講演会や成人発達障がい者支援実践報告会の開催等により、支援者の資質の向上と関係者の連携強化を図ることができた。	活動指標	発達障がい者支援事業参加者(人)	962	760		

成果指標	指標名（単位）	達成度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	最終達成（　年度）	評価	備考
成果指標		目標値							成果指標を設定できないのは、専門的な支援体制の整備が目的であり、数値化は困難であるため。
		実績値							
		達成率							

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	身体障害者更生相談所設置運営基準 知的障害者更生相談所設置運営基準 精神保健福祉センター運営要領	身体障害者更生相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センターは、法律により県に設置義務のある施設であり、その機能強化は県が実施する必要がある。

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２５年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標 ２３年度	効率性指標 ２５年度	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）		1,097 円／人	1,578 円／人	発達障がい者支援事業費（H23:628千円,H25:1200千円）／活動指標の実績値(H23：572人　H25：760)

［総合評価］

方向性	現状維持	方向性の判断理由	障がい福祉と精神保健に関する新たな課題や地域保健福祉のニーズに細やかに対応するため
改善計画等	・精神障がい者（発達障がい者を含む）の就労の定着を図る、発達障がい者等就労定着促進座談会の開催		

事業名	心の健康づくり推進事業	事業期間	平成　１０　年度～平成　　　年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

［目的、現状・課題］

目的		現状・課題	
対象	社会復帰を希望する在宅の精神障がい者	現状・課題	民間病院の精神科デイケアでは、就労を希望する若年者や、発達障がい者等の支援が難しく、その取組が少ない。
意図	再発の予防と社会復帰を促進する		

［事業の実施状況］　（単位：千円）

活動名	活動内容	執行形態	事業主体
精神科デイ・ケア事業	精神科デイケア（週3回、延べ134回、3,631名） 就労コースプログラム（107回）、症状別プログラム（35回）、精神医学講座（4回）等 デイケア終了後のフォロー 就労者フォローアップセミナー（2回、延17名）	直接実施	県
成人発達障がい者家族教室	家族学習会（3回、延72名）		
出張デイケア技術支援事業	地域の精神保健福祉に携わる職員の研修（7回、延139名）		

コスト	２３年度	２４年度	２５年度	２６（予算）
総コスト	38,448	38,507	38,606	39,961
事業費	3,448	3,507	3,606	4,961
うち一般財源				
うち繰越額				
人件費	35,000	35,000	35,000	35,000
職員数（人）	3.40	3.50	3.50	3.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

［事業の成果等］

事業の成果	精神科デイケアでは、精神障がい者とともに「発達障がい」や「ひきこもり」の方等を受け入れ、病状安定と生活能力の改善を図り、複数の利用者が一般就労、福祉的就労や自己の能力を活かした活動に繋がった。また、研修やセミナー等を通じて医療機関、精神障がい者関係施設・事業所、市町村、及び障がい者を受け入れる企業の力量形成につながった。

活動指標	指標名（単位）	事業の実績 ２４年度	事業の実績 ２５年度	最終目標 目標値	最終目標 目標年度
	発達障がい、ひきこもり、高次脳機能障がい者の延べ参加人数（人）	1,293	1,192		
	就労コースプログラム（回数）	95	107		
	出張デイケア技術支援（回数）	6	7		

成果指標	指標名（単位）	達成度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	最終達成（　　年度）	評価	備考
	就労コース受講者の就労率（%）	目標値	63.6	65.0	65.0	65.0		達成	就労コース受講者の就労率＝就労コース受講者のうち一般就労者／就労コース受講者 ※H25年度は一般就労に就労継続支援A型（雇用型）就労を含む
		実績値	62.5	68.8	73.3				
		達成率	98.3%	105.8%	112.8%				

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	精神保健福祉センター運営要領	発達障がい、ひきこもり、高次脳機能障がい者に関する支援については、民間の精神科デイケアの取り組みだけでは不十分である。また、支援のノウハウを県内の支援機関に広めていく必要があることから、先駆的に県が実施する必要がある。

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２５年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標 ２３年度	効率性指標 ２５年度	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・地域の現状にあった支援を行うため、出張デイケアを実施	38 千円/人	32 千円/人	総コスト　／発達障がい、ひきこもり、高次脳機能障がい者の延参加人数(H23:1,009人)

［総合評価］

方向性	現状維持	方向性の判断理由	参加者数とスタッフの現状から、継続した取り組みが必要であるため
改善計画等	・休職中で復職を目的とする者への効果的なプログラムの開発及び検証 ・発達障がい他様々な病態をもつ者に対する、生活機能向上及び就労に向けた既存プログラムの効果検証及び開発		

事業名	知的障がい者社会参加促進事業 （大分県ゆうあいスポーツ大会開催事業）	事業期間	昭和　５６　年度～平成　　　　年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

［目的、現状・課題］

目的			現状・課題
目的	対象	県内の知的障がい児・者	障がいのある人にとって健康づくりや機能回復、自立意欲の向上を図るうえで、障がい者スポーツは重要な役割を果たしている。
	意図	スポーツを通じた社会参加を推進する	

［事業の実施状況］　（単位：千円）

活動名	活動内容	執行形態	事業主体
大分県ゆうあいスポーツ大会開催事業	知的障がい児・者が一同に会し、各種のスポーツを通して交流を図る大分県ゆうあいスポーツ大会開催に係る経費の一部を補助	直接補助	大分県ゆうあいスポーツ大会委員会

コスト	２３年度	２４年度	２５年度	２６（予算）
総コスト	1,100	1,100	1,100	1,100
事業費	1,000	1,000	1,000	1,000
うち一般財源	500	500	500	500
うち繰越額				
人件費	100	100	100	100
職員数（人）	0.01	0.01	0.01	0.01

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

［事業の成果等］

事業の成果	
事業の成果	大会の開催により、知的障がい児（者）相互の親睦が図られるとともに、障がい者に対する県民の理解を深めることができた。

活動指標	事業の実績		最終目標	
指標名（単位）	２４年度	２５年度	目標値	目標年度
実施種目数（種目）	12	12		
参加施設数（施設）	48	48		

成果指標	指標名（単位）	達成度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	最終達成（　　年度）	評価	備考
成果指標	大会参加者数（人）	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500		達成	
		実績値	2,500	2,500	2,500				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地域生活支援事業実施要綱	国の地域生活支援事業に基づき、県事業として県内全体の障がい者の社会参加を目的としているため、県が実施する必要がある。

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２５年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標 ２３年度	効率性指標 ２５年度	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・陸上競技やフライングディスクの審判業務にボランティアを活用	440 円/人	440 円/人	総コスト／成果指標の実績値

［総合評価］

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、開催する経費の補助を行い大会の開催を支援する必要があるため
改善計画等	・大会を幅広く周知するため、ホームページ等を活用した広報を実施		

事業名	障がい者スポーツ振興事業 （大分県障がい者スポーツ大会開催事業）	事業期間	昭和　３６　年度～平成　　　　年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

［目的、現状・課題］

目的	対象	障がい者	現状・課題	参加選手数は増加傾向にあるものの、競技人口の高齢化と若年層の参加拡大が課題となっている。
	意図	スポーツを通じた社会参加を促進する		

［事業の実施状況］　（単位：千円）

活動名	活動内容	執行形態	事業主体
障がい者スポーツ大会開催事業	委託先：大分県障がい者体育協会 （個人競技）陸上競技、水泳、アーチェリー、卓球、フライングディスク、ボウリング （団体競技）車椅子バスケットボール、バレーボール、サッカー、ゲートボール、グラウンドゴルフ、ツインバスケットボール、ふうせんバレーボール、卓球バレー	全部委託	県

コスト	２３年度	２４年度	２５年度	２６（予算）
総コスト	4,800	4,800	4,800	4,900
事業費	2,800	2,800	2,800	2,900
うち一般財源	1,400	1,400	1,400	1,450
うち繰越額				
人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数（人）	0.20	0.20	0.20	0.20

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

［事業の成果等］

事業の成果	第8回大分県障がい者スポーツ大会では、陸上競技、水泳において精神障がい者の参加を追加するなど障がい者が参加しやすい環境を提供することにより、障がい者の社会参加を推進することができた。

活動指標	指標名（単位）	事業の実績 ２４年度	事業の実績 ２５年度	最終目標 目標値	最終目標 目標年度
	実施競技数（競技）	14	14		
	実施種目数（種目）	16	16		
	参加市町村数（市町村）	17	17		

成果指標	指標名（単位）	達成度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	最終達成（　　年度）	評価	備考
	大会参加者数（人）	目標値	1,814	1,858	1,902	1,946		達成	
		実績値	1,445	2,437	2,584				
		達成率	79.7%	131.2%	135.9%				

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	大会は、県内全域の障がい者の社会参加を目的に実施するものであるとともに、一部競技については、全国障害者スポーツ大会開催基準要綱に基づき、全国障害者スポーツ大会の予選会として実施するものであるため、県が実施する必要がある。

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２５年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標 ２３年度	効率性指標 ２５年度	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・事業を大分県障がい者体育協会に委託	3,321 円/人	1,857 円/人	総コスト ／ 成果指標の実績値

［総合評価］

方向性	現状維持	方向性の判断理由	全国障害者スポーツ大会の参加選手について、県の責任において選考を行い派遣する必要があるため
改善計画等			

事業名	国際車いすマラソン大会開催事業	事業期間	昭和　５６ 年度～平成　　　年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

［目的、現状・課題］

目的			現状・課題	
目的	対象	障がい者及び一般県民	現状・課題	世界最大級の車いすマラソン大会として定着しているが、参加選手数は近年横ばい又は減少傾向にある。
	意図	障がい者の社会参加を促進する		

［事業の実施状況］　（単位：千円）

活動名	活動内容	執行形態	事業主体
国際車いすマラソン大会事業	国内外の車いす使用者によるマラソン及びハーフマラソンの実施 （出場選手）海外選手　：15か国47人 日本人選手：200人 委託先：大分県障がい者体育協会	全部委託	県

コスト	２３年度	２４年度	２５年度	２６（予算）
総コスト	55,000	55,000	55,000	55,000
事業費	25,000	25,000	25,000	25,000
うち一般財源				
うち繰越額				
人件費	30,000	30,000	30,000	30,000
職員数（人）	3.00	3.00	3.00	3.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

［事業の成果等］

事業の成果		活動指標	指標名（単位）	事業の実績 ２４年度	事業の実績 ２５年度	最終目標 目標値	最終目標 目標年度
事業の成果	日本国内及び海外の障がい者に、希望と勇気を持って社会に参加する意欲を喚起することとともに、広く県民に障がい者についての関心と理解を深めることができた。	活動指標	レース実施数（競技）	2	2		
			クラス数(クラス)	3	3		
			ボランティア説明会開催数（回）	5	5		

成果指標	指標名（単位）	達成度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	最終達成（　　年度）	評価	備考
成果指標	参加者数 （出場選手数＋ボランティア数） （人）	目標値	2,300	2,300	2,300	2,300		概ね達成	
		実績値	2,546	2,356	2,295				
		達成率	110.7%	102.4%	99.8%				

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県民全般に対して障がい者への関心と理解をいっそう深めるためだけでなく、障がい者の社会参加を全県レベルで促進していくためにも、県により実施する必要がある。

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２５年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標 ２３年度	効率性指標 ２５年度	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている （拡大困難）	・開会式の簡素化（県立総合体育館→ガレリア竹町） ・協賛金・寄付金受納式の廃止 ・参加料の徴収	22 千円/人	24 千円/人	総コスト ／ 成果指標の実績値

［総合評価］

方向性	現状維持	方向性の判断理由	国際大会として定着しており、引き続き開催していく必要があるため
改善計画等			

事業名	障がい者地域スポーツ活動支援事業	事業期間	平成　２１　年度～平成　　　年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

［目的、現状・課題］

目的			
対象	障がい者	現状・課題	第8回全国障害者スポーツ大会「チャレンジ！おおいた大会」の開催を機に、県内の障がい者がスポーツに取り組む環境が整備されているし、またその希望も強いが、本事業そのものの認知度が十分でなく、事業を活用した指導実績も都市部に偏っている。
意図	地域でスポーツを楽しむ		

［事業の実施状況］　　（単位：千円）

活動名	活動内容	執行形態	事業主体
障がい者スポーツ人材バンク運営	障がい者スポーツの指導者等を一元管理し、人材検索や派遣依頼を行うことができる人材バンク（Ｗｅｂサイト）の運営　（登録指導員等：343名）	全部委託	県
障がい者スポーツ競技団体サポート	障がい者スポーツ団体が行う選手強化活動に対する支援　（支援団体：18団体）		
「みっけ！スポーツ体験会」開催	上記活動のＰＲと普及を兼ねた体験会の実施 委託先：大分県障がい者体育協会		

コスト	２３年度	２４年度	２５年度	２６（予算）
総コスト	16,085	15,779	15,269	14,454
事業費	4,085	3,779	3,269	2,454
うち一般財源				
うち繰越額				
人件費	12,000	12,000	12,000	12,000
職員数（人）	1.20	1.20	1.20	1.20

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

［事業の成果等］

事業の成果	活動指標	指標名（単位）	事業の実績 ２４年度	事業の実績 ２５年度	最終目標 目標値	最終目標 目標年度
スポーツ指導員の派遣等により、障がいのある方が障がい者スポーツに触れる契機を県内各地で作ることができているとともに、総合型地域スポーツクラブと障がい者（団体）との交流・連携が進み、障がいのある方もない方も地域で共にスポーツを楽しめる環境づくりが進んだ。		人材バンクを利用した累計指導回数（回）	1,663	1,857		
		支援した競技団体数(団体)	18	18		

成果指標	指標名（単位）	達成度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	最終達成（　　年度）	評価	備考
	大分県障がい者スポーツ大会参加者数（人）	目標値	1,814	1,858	1,902	1,946		達成	
		実績値	1,445	2,437	2,584				
		達成率	79.7%	131.2%	135.9%				

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	指導者や障がい者スポーツ団体が、市町村によって偏在しているため、全県・広域的に障がい者スポーツに取り組める環境づくりを行うには、県の支援が必要である。

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２５年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標 ２３年度	効率性指標 ２５年度	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・事業を大分県障がい者体育協会に委託	11,131 円/人	5,909 円/人	総コスト／成果指標の実績値

［総合評価］

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、障がいのある方が身近な地域でスポーツに取り組める環境づくりを進める必要があるため
改善計画等	・事業開始から5年間が経過したが、いまだ障がい者スポーツに積極的に取り組んでいる地域が都市部に偏っているため、全県的に広めていく仕組みを検討		

事業名	共生のまち整備事業	事業期間	平成　３　年度～平成　　年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	建設政策課

［目的、現状・課題］

目的			現状・課題	
目的	対象	県が設置または管理する既存の公共施設	現状・課題	高齢者、障がい者を含むすべての人々が安心して快適に生活できるよう、県が設置または管理する既存の公共施設のバリアフリー化およびユニバーサルデザイン化を推進し、行動面での障壁を取り除く必要がある。
	意図	バリアフリー化及びユニバーサルデザイン化を推進する		

［事業の実施状況］

活動名	活動内容	執行形態	事業主体
歩道等の改良	段差解消、側溝蓋改修、視覚障害者誘導用ブロックの設置等	直接実施	県
県有施設の改修	通路のスロープ化、手すりの設置、多機能トイレの整備等		
交通環境の整備	視覚障害者用音響装置の設置、視覚障害者誘導用標示の設置等		

（単位：千円）

コスト	２３年度	２４年度	２５年度	２６（予算）
総コスト	90,000	90,000	90,000	80,000
事業費	90,000	90,000	90,000	80,000
うち一般財源	9,000	9,000	9,000	8,000
うち繰越額				
人件費				
職員数（人）				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

［事業の成果等］

事業の成果	高齢者、障がい者等にとって社会活動への参加を妨げる障壁除去が推進され、共生社会への一助となっている。

［成果指標・実績］

工種	平成２５年度 施工箇所数等		平成２５年度までの 完成箇所数等	
歩道等の改良延長	3.2	Km	207.3	Km
県有施設改修箇所	15	箇所	224	箇所
交通環境整備箇所	9	箇所	974	箇所